

〈海外情報〉

協同組合と民主主義の未来のための闘い

——イタリアから日本の労働者協同組合への手紙

【解説】

以下は、日本労協新聞新年号に寄せられたイタリアのアントニオ・フィネッリさん（エミリア・ロマーニア州生産・労働協同組合連合会理事長）からの近況報告です。

昨年、イタリアでは旧ファシストをふくむ「中道・右派」政権が誕生し、年金改悪などの政策を強行しようとした。これに対して労働組合の150万人集会など、労働者・国民の闘いが燃え上がって、これを阻止するとともに、革新に向けた巻き返しを開始しました。

イタリアの協同組合が、そうした状況の中でどのように運動を展開しているか、たいへん興味のあるところでした。フィネッリさんの文章で注目されるのは、公共事業の「民営化」をめぐる対決が、協同組合運動にとっても、イタリア民主主義全体にとっても、焦点として位置づけられていることです。つまり、公共事業を大企業の金もうけの手段にするのか、協同組合を通じて働く国民のための事業に高めるのか、の対決です。

日本でも失業者に対する公的労保障制度が全廃される一方、公共土木事業が大企業や政治家の食べ物にされています。大きな視野から「協同」に立ち向かうとき、イタリアから学び、連帯することがさらに広がりそうです。

イタリアの生産・労働協同組合は今日、危機に直面しています。この危機は、戦後何回かの大きな危機の一つです。

公共投資の減少や、不明瞭な部門のための法制の制定、相互扶助の原則に対する組織的な攻撃が、そうした困難の原因です。

この危機の背景に、現在の中道・右派政府の政治戦略があることは確かです。この政府の中では、旧ファシスト勢力が重要な役割を果たしています。

イタリアの協同組合は、近年、わが国の工業生産の市場や、公共事業の市場、および対コミュニティサービスの運営において、きわめて重要な役割を果たしてきました。

労働および建設の協同組合は、巨大私企業グループの重要な競争相手になっています。数年前からイタリアの国家は、公共団体の民営化をすすめてきました。公共土木事業の部門で活動する団体も、その中にふくまれています。

こうした民営化計画が成功するかどうかはまだわかりません。けれども、民営化が開く市場にお

いても、協同組合は、困難にもかかわらず、競争力ある強固な企業の一つとして存続する資格を十分持っています。私たちはこのことを確信しています。いずれにしても、イタリアの協同組合人は、こうした困難な状況に立ち向かっているのです。

状況の中で問われているのは、協同組合の未来だけでなく、民主主義システムの内実そのものです。

協同組合人は、今日、右派および旧ファシスト勢力の攻撃から自分たちの企業を防衛することに加えて、何よりも真の民主主義の誕生を促進するための闘いに取り組みなければなりません。確かなルールにもとづく民主主義、協同組合・中小企業を含むすべての企業活動の尊重と社会的経済の活性化にもとづく民主主義です。こうした真の民主主義の中で、協同組合企業のシステムとネットワークは、その固有の役割を發揮していくであります。

アントニオ・フィネッリ

（エミリア・ロマーニア州生産・労働協同組合連合会理事長）